



素案が示された協議会（大館市中央公民館）

来年2月に意見公募

13日に中央公民館で開いた策定委員会（委員長、小笠原吉張・秋田職業能力開発短大教授）の第4回会合で、素案を示した。目標はこのほか▽活気ある住生活の実現▽持続可能な生活圏の形成▽自由な居住スタイル選択の実現と、将来像は「誰もが幸せな未来をみんなで創造するまち大館」次世代につながる「住まい・まちづくりを指して」と設定した。

事務局の都市計画課によると、計画は2021年度から12年間、目的や対象区域、社会情勢の変化、住まい・まちづくりの目標、施策展開、地域別住宅施策の基本方針と展開方法などで構成する。「安全・安心な住生活の実現」は、危険な地域を把握して市民の防災・減災意識を醸成するほか、災害時の迅速な住まい確保、省エネルギーに配慮した住宅ストック普及、建築物の長寿命化、雪国でも暮らしやすい住環境整備、中心市街地の秩序ある土地利用を推進する。

「活気ある住生活の実現」は、地元産材の活用や高校・大学との連携、子育て支援施設と一体の住環境整備、官民連携のまちづくり体制構築、住生活産業の振興、デジタル技術・データ活用、木造都市景観づくり、空き家・空き地の利活用に取り組む。「持続可能な生活圏の形

大館市は、第2次住生活基本計画の素案を作成した。「安全・安心な住生活の実現」や「重層的な住宅セーフティネットの構築」など5つの目標を設定し、防災・減災の推進や移住・定住しやすい住環境整備、住宅確保要配慮者居住支援協議会の設立などを推進施策に盛り込む方針。来年2月にパブリックコメント（意見公募）を行い、年度内に策定する。

第2次 住生活計画

大館市が素案作成

居住支援など推進施策

成」は街なか居住の推進や公共交通施策との連携、駅前を起点としたにぎわい再生、地域コミュニティの維持向上を図る。

「自由な居住スタイル選択の実現」は、生活様式の変化に伴う自由な居住環境の選択、住教育への展開やまちづくり政策の周知、情報提供による円滑な住宅市場の形成と誘導を目指す。

「重層的な住宅セーフティネットの構築」は、共生社会の実現に向けて民間と連携した居住支援の検討、住宅確保要配慮者居住支援協議会の設立、良質な市営住宅整備を推進する。協議会は民間賃貸住宅などへの円滑な入居促進を図るため、自治体や不動産関係団体などが連携するもの

で、県内では横手市で設立している。

策定委は建築・まちづくり分野の学識経験者と市、県の関係職員で構成。出席者から「空き家になる前の予防策が必要ではないか」「移住者やUターン者が新しいことを始めるための環境があるといい」などの意見が出された。